

平成26年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業	担当部局庁	経営局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度	担当課室	就農・女性課	就農・女性課長 福田 英明				
会計区分	一般会計	政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑤意欲ある多様な農業者による農業経営の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	食料・農業・農村基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な力強い農業を実現するには、青年の新規就農を大幅に増加させることが必要である。このことから、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年新規就農者の経営安定支援、法人雇用就農の促進、地域のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【新規就農者確保事業】 ①青年就農給付金事業: 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を交付(定額)。 ＜青年就農給付金事業資金について＞ 【基金の概要】 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための給付金を給付するための基金を造成 【基金設置年度】平成24年度 【運用形態】取崩し型 【事業形態】補助・補てん ②農の雇用事業: 青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修(最長2年間)に要する経費を支援(定額)。 ＜農の雇用促進対策資金について＞ 【基金の概要】 農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるために実施する実践的な研修に対して支援するため基金を造成 【基金設置年度】平成21年度 【運用形態】取崩し型 【事業形態】補助・補てん 【農業者育成支援事業】 ①技術習得支援: 今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くするため、新たな教育に取り組む県農業大学校等の中核的教育機関、就農希望者や経営発展を目指す農業者等に対して、高度な経営力、地域リーダーとしての人間力等を養成する高度な農業経営者教育機関等に対して支援(定額、1/2)。 ②新規就農等相談支援: 就農希望者等に対する全国的な求人情報等の提供や就農相談、就業前の短期就業体験の実施を支援(定額)。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	13,574(13,574)※1	23,877(23,877)※2	21,784	28,489	
		補正予算	-	9,876(0)※1	9,875(0)※2	-		
		前年度から繰越し	-	2,102(995+2,287)※1	10,983(9,876+1,107)※2	9,888(9,875+13)	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 13	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	25,552(16,856)※1	44,722(34,860)※2	31,673	28,489	
	執行額		-	14,655	34,754			
	執行率(%)		-	87%	99.7%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	青年新規就農者(45歳未満の新規就農者)の増加 年間2万人		成果実績	人	-	17,260	16,020	
			目標値	人	-	20,000	20,000	
			達成度	%	-	86	80	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業の支援を受けた青年新規就農者(予算措置人数)		活動実績	人	-	9,105	6,725	-
			当初見込み	人	-	(9,750)	9,500	-

単位当たりコスト		算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		①青年就農給付金事業:執行額／支給対象者数 ②農の雇用事業:執行額／採択者数 ③技術習得支援:執行額／事業実施教育機関数 ④新規就農等相談支援:執行額／相談等件数		単位当たりコスト		—	①1,205千円 ②1,217千円 ③7,314千円 ④7千円	①1,285千円 ②1,500千円 ③8,361千円 ④7千円	
				計算式	/	—	①8,215百万円 /6,815人 ②4,866百万円 /3,997人	①12,958百万円 /10,086人 ②9,081百万円 /6,052人 ③301百万円 /36機関 ④200百万円 /29,881件	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	青年就農給付金事業	14,717	17,809	青年就農給付金事業及び農の雇用事業について、27年度新規採択分を拡充 「新しい日本のための優先課題推進枠」28,489					
	農の雇用事業	6,551	10,164						
	技術習得支援	334	332						
	新規就農等相談支援	183	184						
計	21,784	28,489							

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	基幹的農業従事者の平均年齢が66.5歳(平成25年)と高齢化が進展している我が国農業の持続可能な力強い発展に向け、青年新規就農者を大幅に増大させるための本事業は、国が責任を持って強力に推進すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①青年就農給付金事業については、平成25年度に新たにデータベースの整備を行い、③技術習得支援については、平成25年度から新たに農業経営者育成教育の取組を行い、④新規就農等相談支援については、平成25年度から新たに若者の就農意欲の喚起のための調査等を実施した。このため、単位当たりコストを平成24年度と平成25年度で比較することはなじまない。 ②農の雇用事業の単位当たりコストは、予算見込み人数に比べ採択人数が少なかったため、増加したが、今後は事業規模を適切に見直し、効率的な事業執行に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績が当初見込みに及ばなかった理由は、青年就農給付金の給付実績が当初予定を下回ったことによる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・「食料・農業・農村基本計画」(平成22年3月30日閣議決定)に基づく食料自給率50%の達成を目指し、基幹的農業従事者の平均年齢が66.5歳(平成25年)と高齢化が進展している我が国農業の持続可能な力強い発展に向け、青年新規就農者を大幅に増大させることは、国が責任を持って強力に推進すべき事業である。 ・本事業は、他の事業との重複はない。 ・全国的に現場ニーズは非常に高く、新規就農の増大を図る高い成果目標の実現に向けて、実施状況の定期的な把握・確認をし続けながら、適切に実施していく。		
	改善の方向性	昨年秋季のレビューの結果を踏まえ、①青年就農給付金の給付対象者を新規参入者及び新規参入者と同等の経営リスクを負う経営継承者(改正農業経営基盤強化促進法による市町村の農業経営基盤強化促進基本構想の策定後は認定新規就農者)に重点化、②青年就農給付金について、所得に応じた補助金額の変動化の制度設計、③農業法人への雇用補助への重点化のため、青年就農給付金(経営開始型)の新規給付対象者数を縮減し、農の雇用事業での対応とする等の改善を実施。		
外部有識者の所見				
○高齢化への対応は重要な政策課題であり、適切な事業執行に努めること。 ○定期的な現状分析を行い、問題がないか確認するなど継続的にチェックする必要がある。 ○成果目標に就農後の定着率を入れることはできないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事 業 内 容 の 改 善	本事業における活動実績「本事業の支援を受けた青年新規就農者」が当初の見込みを下回っている。以上のことから、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。本事業は、成果目標も含め、定期的に点検を行い、適切な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善	「適切な事業執行」及び「活動が活性化するような支援方策の見直し」については、秋のレビューの指摘を踏まえ、青年就農給付金事業における①認定新規就農者に対象を重点化、②所得に応じた給付金額の変動化の導入を着実に実施することなどにより対応する。また、事業での支援期間中に就農後の定着率を毎年の成果目標とすることは馴染まないため、本事業の終了後、事業対象者の定着状況を把握し、施策の推進に活かすこととする。 概算要求における反映として、青年就農給付金(経営開始型)の新規給付対象者数を1,000人縮減(6,000人→5,000人)し、農の雇用事業で対応(3,500人→4,500人)を行っている。			

備考

【昨秋のレビュー(平成25年11月13日)における指摘事項及び対応状況】

＜指摘事項＞

本事業は、参入のインセンティブになっているとはいえない、
 ・効果測定基準を「自立経営を実現した新規就農者数」に見直す、
 ・対象者について新規参入者、農業法人の雇用補助に重点化、
 ・所得に応じた補助金額の変動化、
 ・事業の5年後の終了の明確化
 などを行うべきではないか。

また、農業の競争力を高めるほうが先決であり、

・農地集約化の観点から増加目標を精査、
 ・法人参入が促進される環境の整備、
 ・販路確保などの地域サポートの充実
 などをおこなうべきではないか。

本事業は、これが整うまでの5年程度の暫定措置とすべきではないか。

＜対応方針(内閣官房行政事業レビューHP掲載)＞

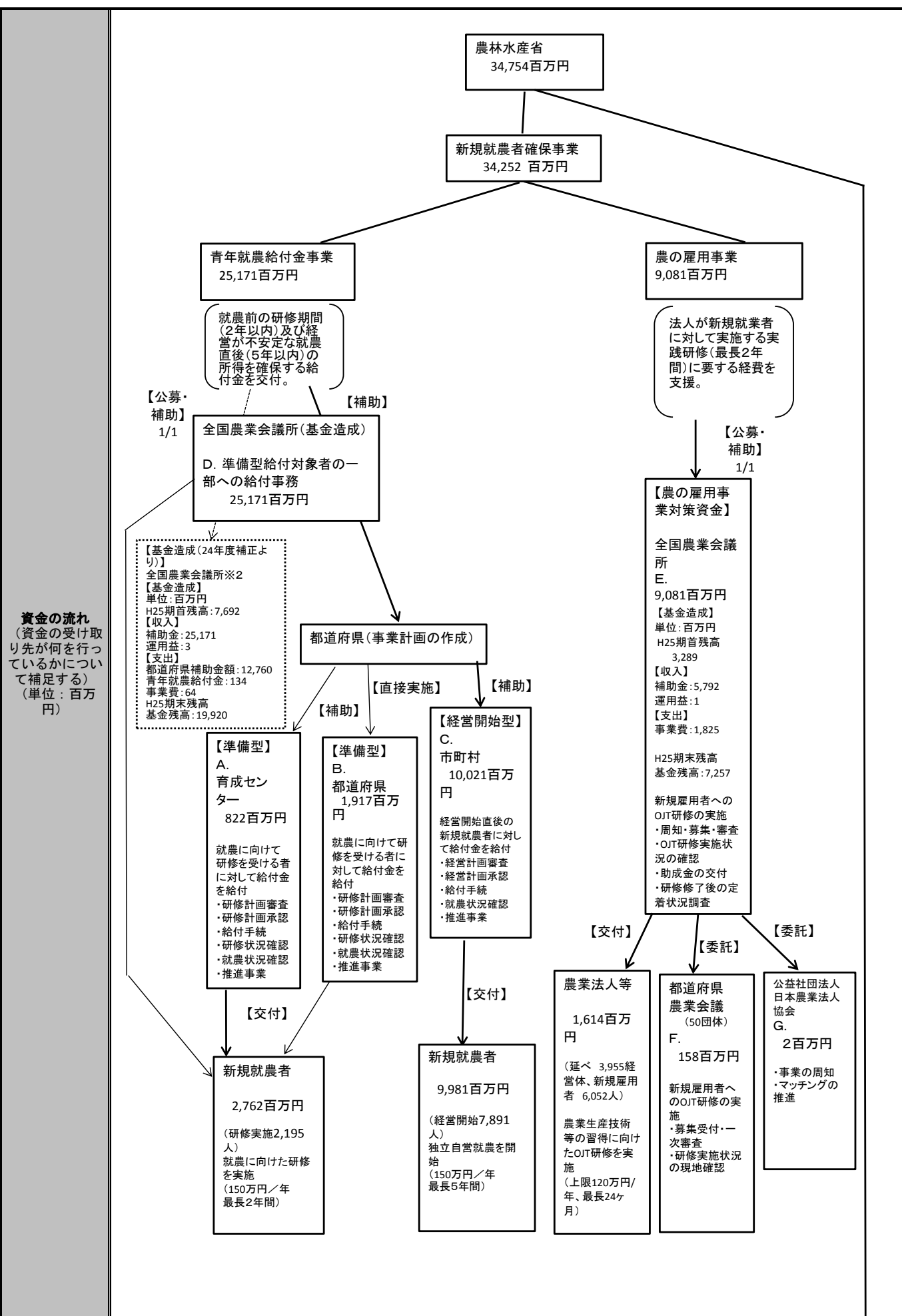
・経営開始型の給付対象者について、
 25年度補正予算において、平成26年2月6日付けで実施要綱を改正し、新規参入者及び新規参入者と同等の経営リスクを負う経営継承者とするともに、
 さらに、26年度予算において、平成26年4月1日付けで実施要綱を改正し、昨年の臨時国会で成立した改正農業経営基盤強化促進法の中で、新規就農者が
 作成する青年等就農計画を認定する制度としていることから、この認定を受けている者としてとすることとしたところである。
 ・27年度概算要求に向け、給付対象者へのアンケート調査等を行いつつ、制度設計の検討を行っているところであり、また、毎年度、新規就農者調査等を活用
 しつつ、新規就農者の増加や定着状況等を検証することとしている。
 ・日本再興戦略、農林水産業・地域の活力創造プランに沿って輸出促進、地産地消、6次産業化、農業構造の改革と生産コストの削減に係る施策等を新規就
 農施策とともに実施しているところである。

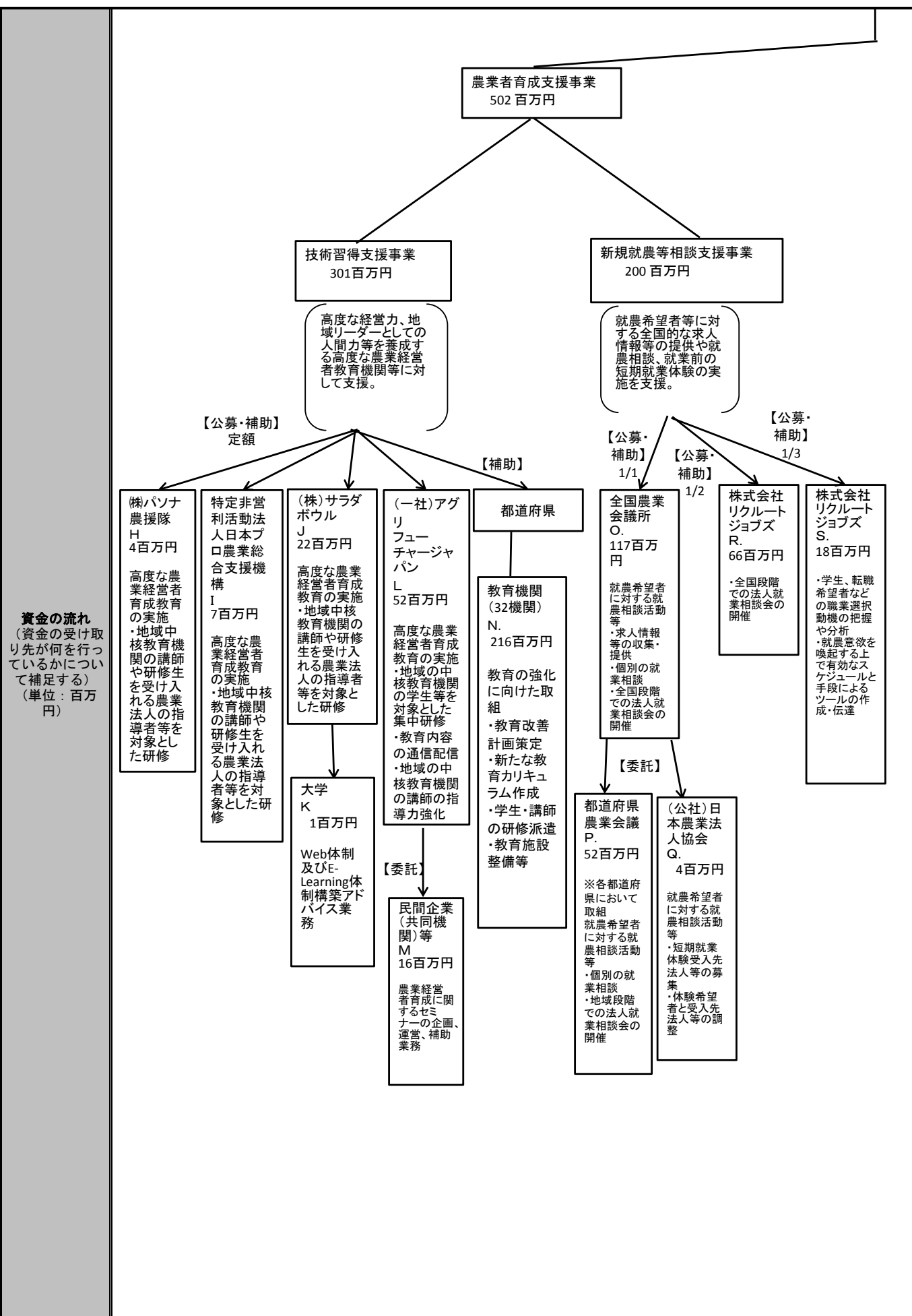
※1:カッコ内は、24年度に実質執行した予算額＜24年度新規就農総合支援事業全体+24年度予備費(青年就農給付金事業)+23年度4次補正(農の雇用事
 業)＞であり、執行率の算出には当該予算額を用いた。

※2:カッコ内は、25年度に実質執行した予算額＜25年度新規就農・経営継承総合支援事業全体+24年度予備費(農の雇用事業)+24年度次補正(青年就農給
 付金+農の雇用事業)＞であり、執行率の算出には当該予算額を用いた。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	-	平成24年	新24-0013	平成25年	0100
--	-------	---	-------	----------	-------	------





費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(公財)北海道農業公社			E.全国農業会議所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	青年就農給付金	青年就農給付金(準備型)	222	助成金	農業法人等への助成金	1,614
	事務費	賃金、通信費、消耗品費等	9	委託費	都道府県農業会議への委託費	158
	指導活動費	研修状況確認にかかる賃金、旅費	2	企画運営費	人件費、アルバイト賃金など	35
	普及活動費	資料印刷費	0	資料印刷費	説明会、研修会の資料等	14
				会場借料	説明会、研修会等の会場借料	2
				旅費	現地確認作業の旅費等	2
				基金造成額	次年度繰越	7,257
	計		233	計		9,081
	B.長野県			F.北海道農業会議		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	青年就農給付金	青年就農給付金(準備型)	156	企画運営費	人件費、アルバイト賃金など	10
	事務費	募集・審査にかかる報償費、消耗品費等	1	旅費	現地確認作業の旅費等	3
	旅費	研修状況確認旅費	0	会場借料	説明会、研修会等の会場借料	0
	計		157	計		12
	C.熊本市			G.(公社)日本農業法人協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	青年就農給付金	青年就農給付金(経営開始型)	106	企画運営費	人件費、アルバイト賃金など	2
				謝金	様式作成費	0
	計		106	計		2
	D.全国農業会議所			H.株式会社パソナ農援隊		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	都道府県への補助金額	12,760	旅費	委員旅費、研修会講師旅費、管理運営委員旅費等	1
	青年就農給付金	青年就農給付金(準備型)	134	謝金	委員謝金、研修会講師謝金等	1
	事務費	システム開発費、人件費、旅費等	63	技能者給	研修の企画・運営にかかる人件費	1
	普及活動費	会議費、旅費	0	その他	印刷製本費、広告費、会議費等	1
	指導活動費	旅費	1			
	計		12,958	計		4

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構			M.公益財団法人 流通経済研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	講師旅費、事務局旅費、受講生宿泊費	2	人件費	研修カリキュラム作成、研修運営支援等	4
	謝金	講師謝金	2	その他	旅費、販売管理費等	1
	賃金	研修の企画・運営にかかる人件費	2			
	その他	会場借料、電話会議システム利用料、広告宣伝費等	1			
	計		7	計		5
	J.株式会社 サラダボウル			N.岐阜県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	事務局交通費、宿泊費等	3	施設整備費	研修施設(農業用ハウス)の建設費	60
	技能者給	研修の企画・運営に必要な専門知識を要する業務に対する人件費	3	旅費	講師の研修受講にかかる旅費	0
	賃金	研修の実施、事務補助にかかる人件費	2	その他	新たな教育カリキュラム作成に必要な文献等購入費	0
	役務費	オンラインディスカッション用サービス構築業務等	9			
	委託費	慶応義塾大学 Web体制・E-Learning体制構築アドバイザー業務	1			
	専門員等設置費	研修の企画・運営を行うための専門員の雇用に係る人件費	3			
	その他	消耗品費等	1			
	計		22	計		60
	K.大学(慶応義塾大学)			O.全国農業会議所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	Web体制及びE-learning体制構築アドバイザー業務	1	委託費	就農相談業務委託費	52
				企画運営費	臨時雇用者賃金、原稿執筆料等	41
				謝金	就農相談会相談コーナー対応者謝金等	16
				資料印刷費	調査結果冊子印刷費、発送費等	6
				旅費	調査取材旅費等	2
				会場借料	担当者会議会場借料	0
	計		1	計		117
	L.一般社団法人アグリフューチャージャパン			P.(公財)北海道農業公社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	講師交通費、事務局交通費、宿泊料等	12	企画運営費	就農相談活動人件費等	2
	謝金	セミナー講師謝金、セミナー運営補助業務等謝金	6	旅費	就農相談会参加、現地調査旅費等	1
	委託費	(財)流通経済研究所、エム・アイ・コンサルティンググループ(株)、(社)日本食農連携	16	資料等印刷費	就農ガイドブック、チラシ印刷費等	1
	技能者給	研修の企画・運営に必要な専門知識を要する業務に対する人件費	12	広告費	就職情報誌、新聞掲載料	0
	専門員等設置費	研修の企画・運営にかかる人件費	1	出展料	就農相談会出展料	0
	借料及び賃借料	印刷製本費、消耗品費等	4			
	その他	印刷製本費、消耗品費等	1			
	計		52	計		4

	Q.(公社)日本農業法人協会			R.(株)リクルートジョブズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調整員手当	短期就業体験受け入れ先確保・調整	4	役務費	就農相談会会場運営、Webサイト制作	33
	賃金	事務補助員賃金	1	技能者給	就農相談会運営スタッフ人件費	8
	通信運搬費	宅急便代等	0	広告費	就職情報誌等掲載料	7
	消耗品費	事務用品代等	0	その他	アンケート集計、システム利用料等	7
				委託費	就農相談会出展申し込み対応等	6
				印刷製本費	就農相談会ポスター、チラシ等印刷	4
				旅費	セミナー話者、相談対応者旅費等	1
				謝金	セミナー話者、相談対応者謝金等	1
	計		6	計		66

	S.(株)リクルートジョブズ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	その他	消耗品費、通信運搬費、印刷製本費	11			
	技能者給	実施主体専門スタッフ技能者給	3			
	委託費	インターネット調査実施、グループインタビューコーディネート、農業体験ツアー開催	3			
	謝金	グループインタビュー講師・参加者・コーディネーター謝金、セミナー司会者謝金	1			
	旅費	グループインタビューコーディネーター旅費、農業体験ツアーコーディネーター旅費、セミナー司会者旅費	0			
	役務費	イベント参加費	0			
	計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A.青年農業者等育成センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)北海道農業公社	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	222	-	-
2	(公社)あおり農林業支援センター	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	105	-	-
3	(公財)しまね農業振興公社	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	72	-	-
4	(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	58	-	-
5	(公社)大分県農業農村振興公社	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	57	-	-
6	(社)岐阜県農畜産公社	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	50	-	-
7	(公社)岩手県農業公社	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	43	-	-
8	(財)長崎県農林水産業担い手育成基金	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	38	-	-
9	(社)秋田県農業公社	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	37	-	-
10	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	23	-	-

B.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	156	-	-
2	新潟県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	144	-	-
3	山形県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	117	-	-
4	鹿児島県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	100	-	-
5	茨城県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	89	-	-
6	福岡県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	84	-	-
7	熊本県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	83	-	-
8	宮崎県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	73	-	-
9	山梨県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	73	-	-
10	静岡県	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付	72	-	-

C.市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	106	-	-
2	宮崎市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	100	-	-
3	浜松市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	84	-	-
4	南島原市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	64	-	-
5	田辺市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	62	-	-
6	長野市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	60	-	-
7	雲仙市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	60	-	-
8	北杜市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	60	-	-
9	鹿屋市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	56	-	-
10	弘前市	青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者に対する給付	56	-	-

D.全国農業会議所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	青年就農給付金(準備型)の給付対象者に対する給付、青年就農給付金データベースの作成・運用、青年就農給付金の都道府県への配分等	197	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.全国農業会議所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	事業参加への募集・審査・採択、OJT研修実施状況の確認、助成金の交付、研修終了後の定着状況調査等	1,825	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.都道府県農業会議

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	12	-	-
2	熊本県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	9	-	-
3	千葉県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	8	-	-
4	山形県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	7	-	-
5	福岡県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	6	-	-
6	兵庫県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	5	-	-
7	岐阜県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	5	-	-
8	島根県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	4	-	-
9	長野県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	4	-	-
10	青森県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	4	-	-

G.(公社)日本農業法人協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本農業法人協会	事業の推進及び制度利用意向アンケートの実施	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.株式会社パソナ農援隊

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パソナ農援隊	指導者養成研修の実施	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構	指導者養成研修の実施	7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.株式会社 サラダボウル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 サラダボウル	指導者養成研修の実施	22	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.大学

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶応義塾大学	Web体制及びE-learning体制構築アドバイザー業務	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.一般社団法人アグリフューチャージャパン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)アグリフューチャージャパン	地域中核教育機関の学生等を対象とした農業経営セミナー等の実施	52	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)流通経済研究所	カリキュラム構築支援業務等	5	-	-
2	エム・アイ・コンサルティンググループ(株)	農業経営者育成に関するセミナーの企画・運営業務等	3	-	-
3	(一社)日本食農連携機構	農業経営者育成に関するセミナーの企画・調整業務等	2	-	-
4	(公社) 日本農業法人協会	講師派遣調整業務等	2	-	-
5	株式会社 マイデスク	E-learning体制構築等	2	-	-
6	(一社)全国農業経営専門会計人協会	カリキュラム構築業務、セミナー資料準備等	1	-	-
7	株式会社 ナツメスタジオワークス	E-learningコンテンツ作成	1	-	-
8					
9					
10					

N.教育機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県	教育施設整備、新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	60	—	—
2	山形県立農業大学校	教育施設整備、新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	25	—	—
3	鯉淵学園農業栄養専門学校	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	20	—	—
4	(財)中国四国酪農大学校	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	15	—	—
5	兵庫県立農業大学校等	教育施設整備、新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	12	—	—
6	愛知県立農業大学校	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	11	—	—
7	京都府立農業大学校	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	9	—	—
8	京都府農林水産技術センター 丹後農業研究所	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	8	—	—
9	日本農業実践学園	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	8	—	—
10	ハッ岳農業実践大学校	新たな教育カリキュラムの策定・実施、研修派遣等	8	—	—

O.全国農業会議所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	求人情報等の収集・提供、短期就業体験の実施、就農希望者に対する就農相談活動等	117	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.(公財)北海道農業公社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)北海道農業公社	就農希望者からの就農相談業務	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.(公社)日本農業法人協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本農業法人協会	農業就業体験活動の実施に関する受け入れ法人との連絡調整等	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.(株)リクルートジョブズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートジョブズ	就農相談会運営	66	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.(株)リクルートジョブズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートジョブズ	若者の就農意欲の喚起のための調査や働きかけ	18	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

4 新規就農・経営継承総合支援事業

【19,479(21,784)百万円】
(平成26年度補正予算との合計 25,292百万円)

対策のポイント

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、総合的に支援します。

<背景／課題>

- ・我が国農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.5歳（平成25年）と高齢化が進展しています。
- ・持続可能な力強い農業を実現するには、現在の年間1万人程度の青年新規就農者数（定着ベース）を2万人の水準に向上させていくことが必要です。
- ・新規就農し定着する青年農業者を倍増するため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があります。

政策目標

青年新規就農者を毎年2万人定着させ、10年後（平成35年まで）に40代以下の農業従事者を約40万人に拡大

<主な内容>

1. 青年就農給付金事業 12,245(14,717)百万円
(平成26年度補正予算との合計 17,246百万円)

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年新規就農者・経営継承者に対して就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付します。

補助率：定額
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体

2. 農の雇用事業 6,734(6,551)百万円
(平成26年度補正予算との合計 7,545百万円)

青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等に対して支援するとともに、雇用した新規就業者の新たな法人設立・独立に向けた研修を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体

3. 農業者育成支援事業 501(516)百万円

今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くするとともに、農業界を牽引するトッププロを育成するため、高度な経営力、地域リーダーとしての人間力等を養成する高度な農業経営者育成教育機関等を支援します。

また、就農希望者等に対する全国的な求人情報等の提供や就農相談、就農前の短期就業体験（インターンシップ）の実施を支援します。

補助率：定額、1/2
事業実施主体：都道府県、民間団体

[お問い合わせ先：経営局就農・女性課 (03-3502-6469)]

新規就農・経営継承対策の全体像

新規就農・経営継承総合支援事業平成27年度予算概算決定額【195(218)億円】

(平成26年度補正予算との合計【253億円】)

	就農準備 (高校卒業後を支援)	就農開始		経営確立
		法人正職員としての就業	独立・自営就農	
所得の確保 最低賃金 (約820円×1800時間) の確保 ①+②+③ 合計 248億円 【27予算】190(213)億円 【26補正】58億円 ・青年就農給付金 172億円 【27予算】122(147)億円 【26補正】50億円 ・農の雇用事業 75億円 【27予算】67(66)億円 【26補正】8億円	青年就農給付金(準備型) ① ・県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、 <u>年間150万円を最長2年間給付</u> ○研修終了後1年以内に就農しなかった場合、給付期間の1.5倍(最低2年)以上就農を継続しない場合は全額返還 ○研修終了後1年以内に親元就農する者も対象とするが、5年以内に経営を継承するか又は共同経営者にならない場合は全額返還	法人正職員として最低賃金以上を確保 法人側に対して農の雇用事業 ③ 1)法人に就職した青年に対する研修経費として <u>年間最大120万円を助成(最長2年間)</u> 2)雇用した新規就業者の新たな法人設立・独立に向けた研修に必要な経費を助成 (年間最大120万円、最長4年間、ただし3年目以降は最大60万円)	青年就農給付金(経営開始型)② ・人・農地プラン(東日本大震災の津波被災市町村が作成する経営再開マスタープランを含む。)に位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満の認定新規就農者等※ について、 <u>年間最大150万円を最長5年間給付</u> ○市町村等が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ※親からの経営継承(親元就農から5年以内)や親の経営から独立した部門経営を行う場合も対象 ※ <u>農地は親族からの貸借が主であっても対象とするが、5年間の給付期間中に所有権移転しない場合は全額返還</u> ※ <u>平成27年度(平成26年度補正予算を含む)の新規給付対象者から、前年の所得に応じて給付金額を変動</u>	農業法人等の次世代経営者の育成(農の雇用事業) 法人の職員を法人の次世代経営者として育成していくために先進的な農業法人・異業種の法人へ研修派遣する経費を助成(月最大10万円、最長2年間) トッププロを目指す経営者育成のための助成
技術・経営力の習得	農業経営者育成教育のレベルアップのための助成		青年等就農資金(無利子) 経営体育成支援事業	スーパーL資金
機械・施設の導入 経営の複合化、多角化等に必要な物を含む				
農地の確保 就農相談等	就農しようとする市町村等とよく相談し、人・農地プランに位置付けてもらい、 ・農地利用の目途をつける ・法人正職員としての就業の内定をもらうなどの事前準備を支援。	農地中間管理機構による支援 地域連携推進員による指導		
が新規就農・経営継承総合支援事業で実施する内容				